

令和2年1月24日

国立大学法人福井大学
学長 上田 孝典

共同研究におけるアワーレート方式の導入と管理経費（間接経費）率の見直しについて（お知らせ）

日頃より本学の教育・研究活動にご理解・ご協力賜りありがとうございます。

本学ではこれまで外部機関との共同研究を実施するにあたり、研究実施経費（物品費、旅費、人件費・謝金等、当該研究遂行にあたって直接必要な経費）の他に、管理経費（当該研究遂行にあたって必要となる間接的な経費）をご負担いただきながら進めて参りました。

一方で、平成28年11月30日に文部科学省および経済産業省が策定した「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」により、2025年までに企業等から大学・国立研究開発法人への「投資3倍増」を実現するため、更なる産学官による集中的な取組による実効性確保と共同研究の拡大・深化が求められています。

これを受け本学は下記のとおり共同研究の制度変更を行うことで、更なる産学官連携の機能を強化し、実施体制の整備を図り、研究成果を大きなものとして還元したいと考えております。

令和2年4月1日以降に研究開始となる新規の共同研究から適用させていただきたく、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

記

○改正内容

1. アワーレート方式の導入

共同研究に携わる教員等の人件費を研究実施経費（直接経費）として積算する。

1時間あたりの単価は以下のとおり。

教授：6,000円、准教授及び講師：5,000円、助教及び助手：4,000円

上記以外の者：3,000円

2. 管理経費（間接経費）率の見直し

管理経費（間接経費）率は一律20%から、以下のとおり改正する。

（1）通常の共同研究 20%

(2) 組織対応型の共同研究^(※) 30%

(3) 国際共同研究 国内共同研究の管理経費率の1.5倍

※組織対応型の共同研究に該当する共同研究は、個別にご連絡・ご相談させていただきます。

○適用開始時期

令和2年1月24日から施行し、研究期間開始日が令和2年4月1日以降の共同研究契約から適用する。

※研究開始日が令和2年3月31日以前の共同研究の研究期間を延長する場合は、本制度の適用対象外。

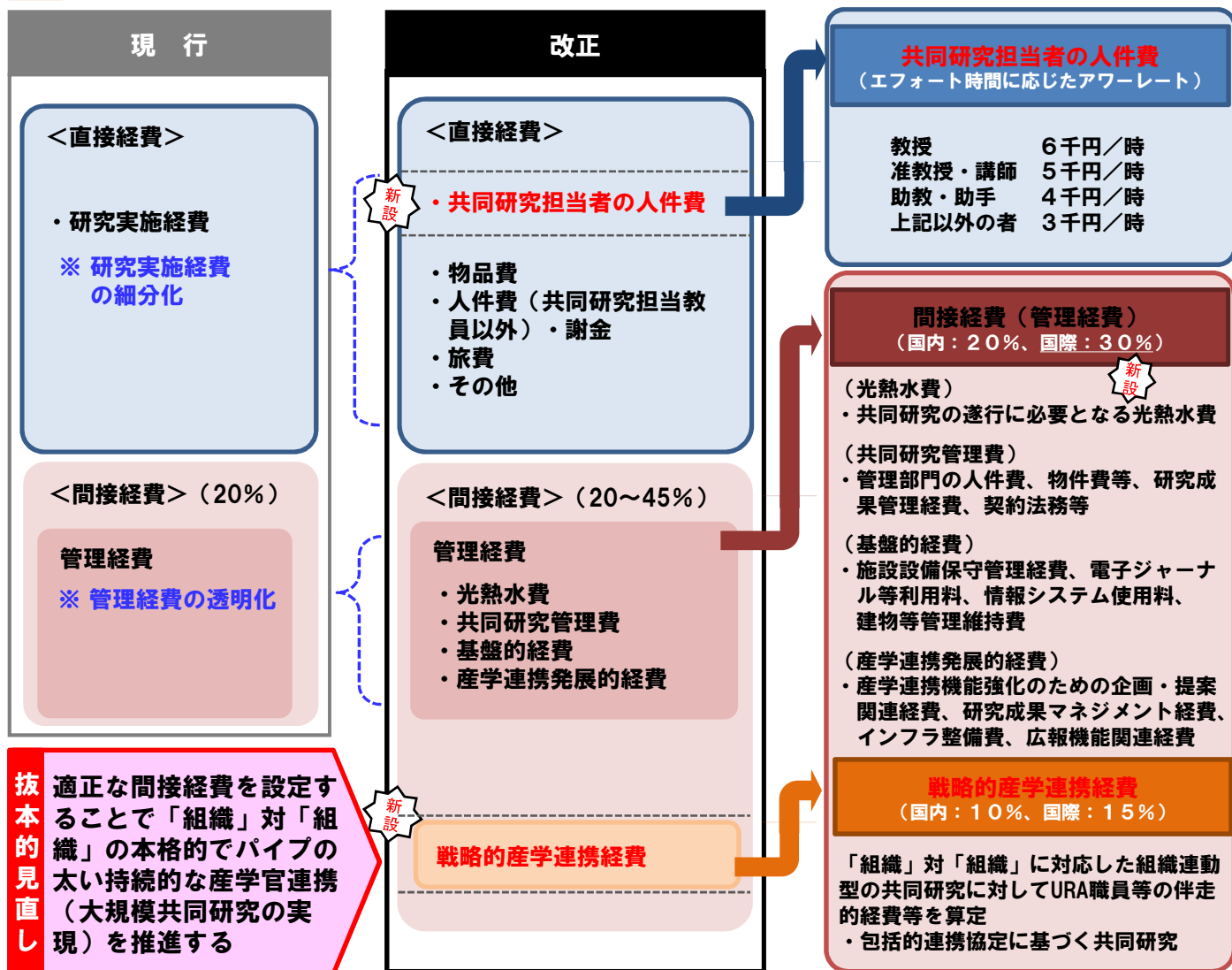
○間接経費の主な用途

光熱水費、管理部門の人件費、施設設備保守管理費経費などに使用させていただくため、必要になる費用です。

以上

背景

平成28年11月30日に文部科学省および経済産業省が策定した「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」を受け、2025年までに企業から大学・国立研究開発法人への「投資3倍増」を実現するため、産学官による集中的な取組による実効性確保と共同研究の拡大・深化が求められています。本学においても、産学官による共同研究の拡大・深化に向けた体制整備を進めるとともに、大学と産業界との費用負担の透明化を図り、大学と産業界が相互の高い信頼関係の下で、共同研究の充実を図り、研究成果を社会に還元したいと考えております。



福井大学の産学連携体制の強化

【共同研究担当人件費について】

共同研究に従事する研究者の研究力は大学にとって、重要な資産だと考えております。共同研究を担当する教員等の共同研究に費やす研究時間を直接経費の人件費として算定させていただくことは必要不可欠であることをご理解願います。

【戦略的産学連携経費について】

福井大学としてその実行に向けた対応ならびに改革を推進するため、「組織」対「組織」の本格的でパイプの太い持続的な組織連動型の共同研究に対しては、戦略的産学連携経費を算定させていただくことは必要不可欠であることをご理解願います。

本制度の適用開始について

本制度は令和2年4月1日以降に研究開始になる共同研究について適用されます。共同研究の企画書を作成するにあたっては、令和2年1月以降の新様式をご確認ください。
(ホームページ：https://www.u-fukui.ac.jp/cont_scholar/relation/partnership/)

間接経費の透明化と適正な費用負担

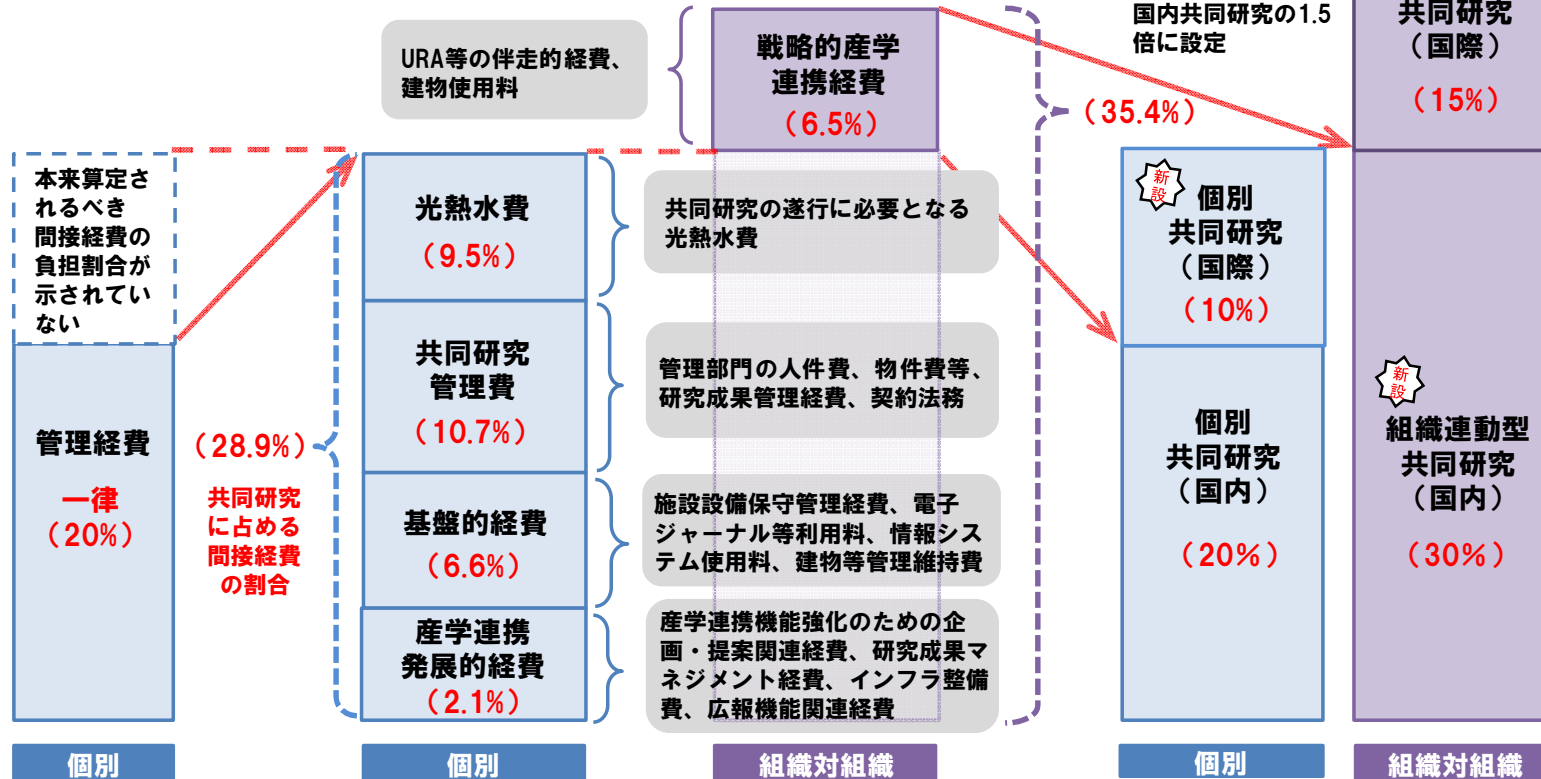
間接経費（現行）

実際の負担割合

間接経費（改正後）

財務諸表を基に、大学全体の業務費（人件費を除く）のうち、共同研究費の割合（経費率4.87%）により各項目の所要額を算定

国際共同研究の場合、英文翻訳委託業務等の付加業務がかかるため、国内共同研究の1.5倍に設定



●改正前（～令和2年3月31日）

区分	間接経費率
共同研究	20%(一律)



●改正後（令和2年4月1日～研究開始となる共同研究）

区分	間接経費率(個別)	間接経費率(組織対組織)
共同研究(国内共同研究)	20%	30%
共同研究(国際共同研究)	30% (国内共同研究の1.5倍)	45% (国内共同研究の1.5倍)